

海外業務に係る中長期活動方針について

国際戦略室 若林 淳司

日本下水道事業団(以下、JS と表記)は、「海外展開の加速化を目指して」というスローガンを掲げ、今年の1月19日に「海外業務に係る中長期活動方針」を公表いたしました。以下に、その内容を紹介いたします。

1. 背景

JS はこれまで「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(いわゆる「海外インフラ展開法」)に基づき、「海外下水道プロジェクトを川上から川下まで」をスローガンとして、下水道事業の各ステージをサポートする活動を行ってきました(図1)。

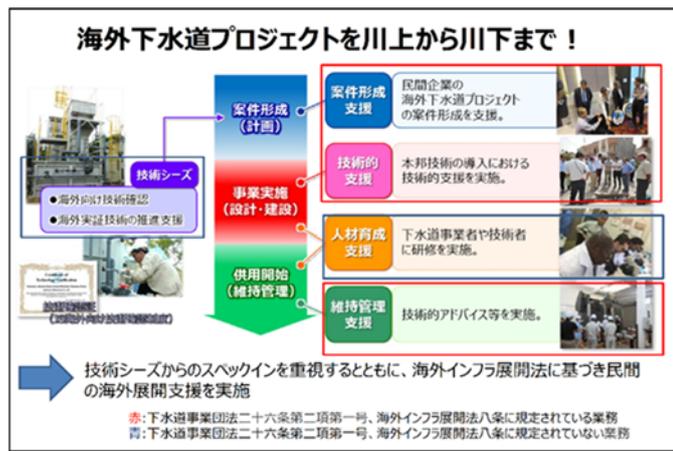


図1. JSの海外下水道プロジェクトサポート状況

技術の海外展開に興味を示す民間企業は、JSに公的機関としての役割を期待されているところですが、今までにJSが関与した本邦技術の海外展開は現在のところ少数に留まっているのが現状です。また、JSが実施してきた海外技術的援助業務は事業規模が小さく、収益に大きく貢献しているわけではありません。

今後、ますます成長が見込まれる海外水ビジネス市場において、民間企業の海外展開をより一層支援するとともに、海外業務の収益化を図りJSの新たな事業の柱とすることを目的として、「海外業務に係る中長期活動方針」を策定しました。

2. 長期活動方針(概ね10年後以降)

長期活動方針では、JSが国内で蓄積してきたノウハウを活かして、海外下水道建設プロジェクトへの参入を図ります(図2)。

具体的には、JSが今まで国内で実施してきた、計画・設計監理・施工監理・維持管理等の業務や技術開発を海外にも展開し、収益化を目指します。

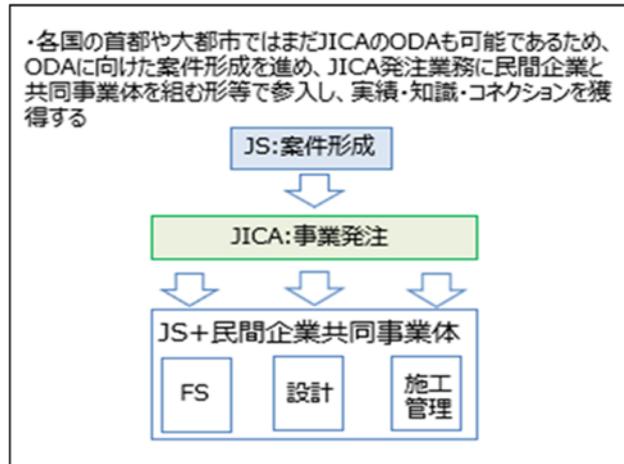


図2. 海外下水道建設プロジェクト技術的援助のイメージ

3. 中期活動方針(概ね10年以内)

中期活動方針では、ODAに向けた案件形成を進め、JICA等が発注する業務において民間企業と共同事業体を組む等により、ODA事業に積極的に参画します(図3)。

また、AWaP参加国等の地方公共団体からの小規模下水道事業の受託を目指し、事業実施の支援を行います。



4. 期待できる効果

中長期活動方針を進めることにより、**図3. JICA等が実施するODAへの参画イメージ** 海外の政府や地方公共団体等のJSに対する信頼が醸成され、民間企業がJSに期待される公的役割を果たすことが出来ると考えられます。これは、「海外インフラ展開法」の目的である本邦企業の海外展開を促進することにつながります。

5. 当面の活動

当面は、中長期活動方針の実現に向けて準備を始めるとともに、これまでも実施してきた技術シーズからの展開、案件形成活動、人材育成、地方公共団体支援、民間企業支援について、更に力を入れてまいります。

JSでは、国内はもとより海外においても「下水道プラットフォーム」として技術、人材、情報等下水道の基盤づくりを進め、良好な水環境の創造、安全なまちづくり、持続可能な社会の形成に貢献することを目指します。

今回ご紹介した活動に関連する業務のご相談がございましたら、ご遠慮なく国際戦略室(js-international@jswa.go.jp)までお問い合わせいただけますようお願い申し上げます。

語句説明

AWaP (Asia Wastewater Management Partnership)：アジア污水管理パートナーシップ。污水管理を主流化するために2018年7月に発足した6カ国(カンボジア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、日本)のパートナーシップ会合。

ODA (Official Development Assistance)：政府開発援助。開発途上国の経済発展を支援する「経済協力」の一種。

JICA (Japan International Cooperation Agency)：独立行政法人国際協力機構。開発途上国への国際協力として、技術協力、有償資金協力(円借款)、無償資金協力の援助手法を一元的に担う総合的な政府開発援助(ODA)の実施機関。